

令和7年度

小矢部市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

小矢部市監査委員



小 監 第 32 号  
令和 8 年 8 月 27 日

小矢部市長 桜 井 森 夫 様

小矢部市監査委員 福 永 豊

小矢部市監査委員 義 浦 英 昭

令和 7 年度小矢部市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査  
意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第 2 項及び同法第241条第 5 項の規定により、審査に付された令和 7 年度小矢部市一般会計・特別会計歳入歳出決算、基金運用状況をそれぞれ審査した結果、次のとおり意見を付します。



# 目 次

|     |                     |    |
|-----|---------------------|----|
| 第 1 | 審査の概要.....          | 1  |
| 第 2 | 審査の着眼点及び主な実施内容..... | 1  |
| 第 3 | 審査の結果.....          | 1  |
| 第 4 | 審査の意見.....          | 2  |
| 1   | 市税について.....         | 2  |
| (1) | 市税.....             | 2  |
| (2) | 不納欠損額.....          | 2  |
| 2   | 市債について.....         | 2  |
| 3   | 普通財産について.....       | 3  |
| 4   | まとめ.....            | 3  |
| 第 5 | 決算の概要.....          | 4  |
| 1   | 決算の総括.....          | 4  |
| 2   | 一般会計.....           | 6  |
| (1) | 歳 入.....            | 8  |
| (2) | 歳 出.....            | 15 |
| 3   | 特別会計.....           | 19 |
| (1) | 公共用地先行取得事業特別会計..... | 19 |
| (2) | 国民健康保険事業特別会計.....   | 20 |
| (3) | 後期高齢者医療事業特別会計.....  | 22 |
| (4) | 東部産業団地事業特別会計.....   | 24 |
| 4   | 財産に関する調書.....       | 25 |
| (1) | 公有財産（土地及び建物）.....   | 25 |
| 5   | 基金の運用状況.....        | 26 |
| (1) | 土地開発基金.....         | 26 |
| (2) | 物品調達基金.....         | 26 |
| 6   | 財政分析.....           | 28 |
| (1) | 財政収支の分析.....        | 28 |
| (2) | 財政力の分析.....         | 29 |
| (3) | 歳入の分析.....          | 29 |
| (4) | 歳出の分析.....          | 30 |



# 令和 7 年度小矢部市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

## 第 1 審査の概要

1 審査の種類 決算審査

2 審査の対象

令和 7 年度小矢部市一般会計歳入歳出決算

令和 7 年度小矢部市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度小矢部市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度小矢部市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度小矢部市東部産業団地事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度小矢部市土地開発基金運用状況

令和 7 年度小矢部市物品調達基金運用状況

3 審査の実施場所 小矢部市役所監査委員室

4 審査の日程 令和 8 年 6 月 29 日から同年 8 月 7 日まで

## 第 2 審査の着眼点及び主な実施内容

この審査にあたっては、小矢部市監査基準（令和 2 年小矢部市監査委員訓令第 1 号）に準拠し、令和 8 年 7 月 24 日に市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正かなどに主眼をおき、会計管理者所管の関係諸帳簿、証書類との照合、関係職員への質問等により審査を行った。

## 第 3 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、前記の方法により審査した限りにおいて、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、全ての重要な点において正確であると認められた。

なお、審査の意見及び概要は次のとおりである。

## 第4 審査の意見

### 1 市税について

#### (1) 市税

当年度の決算額は4,828,826千円で、前年度に比べ221,238千円増加している。これは、市民税において217,290千円、固定資産税が5,687千円増加したことなどによるものである。また、市税の収納率は97.3%で前年度に比べ0.1ポイント減少しているが、大きな変動は見られなかった。個人市民税は、賃上げに伴う個人所得の増加によるもの、法人市民税は、経済の持ち直しを背景にした企業業績の改善に伴う増加によるものである。

今後においては、限られた財源の中で様々な施策を確実に実行していくうえで、自主財源である市税は貴重な財源となることから、新規滞納者の発生抑制やきめ細かな滞納整理の実施など、市税収納に関する効果的・効率的な手法を検討・活用し、更なる収納率の向上を図るとともに、口座振替による納付を基本に、コンビニ収納、スマートフォンアプリを利用した収納など多様な納付方法の周知に努め、引き続き市税の安定的な確保に取り組まれない。

#### (2) 不納欠損額

当年度の市税不納欠損額は5,125千円で、前年度と比べ123千円減少している。これは、相続放棄等の即時欠損の件数が減少したこと、執行停止中や財産調査中で5年間の時効到来が増加したことが相まったことによるものである。

財政の健全化、市民負担の公平性を確保する上で、不納欠損処分を行う場合は、債務者の資力や財産、生活状況等を客観的に見極めることが重要であり、費用対効果等を十分に検証した上で、適切な処分を行う必要がある。

今後においても引き続き、債権管理担当者の知識等の習得に努めるとともに、債権関係所管課との連携をより一層強化し、効率的・効果的な債権回収が図られるよう期待するものである。

### 2 市債について

当年度の市債発行額は1,752,700千円で、前年度と比較すると395,500千円増加している。元金償還額は1,483,906千円で、前年度と比較すると99,929千円増加している。また、年度末残高は16,844,796千円で、前年度と比較すると268,794千円増加している。

厳しい財政運営が見込まれる中、新庁舎や給食センターなどの大型整備事業が進められており、将来的には小中学校の再編整備も予測され、その財源は市債に依存せざるを得ない状況と考える。

しかし、人口減少や少子高齢化問題の進行度は加速しており、将来世代への負担が過度なものとなり、世代間のバランスを失うことが懸念される。今後もプライマリーバランスの状況等にも十分注意を払い、適切な市債の発行、長期的な市債残高の縮減に努め、健全な財政運営を維持されたい。

### 3 普通財産について

土地や建物などの普通財産は、市民共有の公有財産のうち、特定の行政目的に供さない財産である。この財産を保有しているだけで、維持管理費用だけでなく、事務費や人件費といったコストも必要となる。また、その財産を民間が保有していれば、固定資産税等の収入が見込めることも考慮する必要がある。

本市においては、行政財産の用途を廃止した普通財産の売払いによる将来負担の軽減化を図ることはもとより、売却できないような財産については、他の用途への変更や民間へ貸し付けることなど、積極的な活用を検討する必要がある。

また、普通財産の有効活用を図ることは、市民サービスを向上させ、市民満足度を向上させる手法となる場合もあることから、財産を処分するにあたっては十分に検討されたい。

### 4 まとめ

#### (1) 歳入

国や他自治体では定額減税の反動による税収の増が認められており、本市においても収納率の向上などに伴い市税収入は増加傾向にあるが、今後も人口減少が進むことから、市税をはじめとする歳入の縮小は避けることができないものとする。

そのため、市税における滞納整理や債権管理の強化など引き続き収納率の向上に努めるとともに、有利な財源の確保やふるさと納税のさらなる推進などによる財源の確保に努められたい。

#### (2) 歳出

少子高齢化に伴う社会保障費の増加、公共施設の更新や長寿命化対策等の投資事業費の増加が予想され、それらに伴い公債費が増加し、今後も厳しい財政状況が続くと見込まれる。

令和5年度から3度の大きな災害に見舞われ、いまだに市民生活及び地域経済に大きな影響を与えている中で、今後も新庁舎整備などの投資的事業が相次ぐことから、新規事業への投資にはより一層慎重な事業計画を持って着手していただきたい。

最後に、ペーパーレスをはじめDXの推進による事務の効率化を図ること。また、令和7年度に発生した不適切な事務処理事案を情報共有し、職員全員が当事者意識を持ち、事務ミスを起こさないよう職員全員で取り組んでいただきたい。

## 第5 決算の概要

### 1 決算の総括

一般会計及び特別会計を合計した予算現額は、25,267,218,023 円である。当該予算現額に対する決算額は、歳入 22,475,261,298 円、歳出 21,322,913,474 円、当該予算現額に対する割合は歳入 89.0%、歳出 84.4%である。

この決算の状況を各会計別にみると表1のとおりである。

表1 会計別歳入歳出決算一覧

(単位:円)

| 会 計 ・ 区 分        |                        | 予算現額           | 決 算 額          |                |               |             |
|------------------|------------------------|----------------|----------------|----------------|---------------|-------------|
|                  |                        |                | 歳 入            | 歳 出            | 差引残額          | 重複額         |
| 一 般 会 計          |                        | 21,477,785,023 | 18,763,602,333 | 17,641,067,566 | 1,122,534,767 | 0           |
| 特<br>別<br>会<br>計 | 公 共 用 地<br>先 行 取 得 事 業 | 40,700,000     | 223,041        | 79,116         | 143,925       | 0           |
|                  | 国 民 健 康<br>保 険 事 業     | 2,559,951,000  | 2,526,416,964  | 2,498,888,832  | 27,528,132    | 109,752,813 |
|                  | 後 期 高 齢 者<br>医 療 事 業   | 1,067,282,000  | 1,064,318,960  | 1,062,177,960  | 2,141,000     | 547,308,865 |
|                  | 東 部 産 業 団 地<br>事 業     | 121,500,000    | 120,700,000    | 120,700,000    | 0             | 0           |
|                  | 小 計                    | 3,789,433,000  | 3,711,658,965  | 3,681,845,908  | 29,813,057    | 657,061,678 |
| 合 計              |                        | 25,267,218,023 | 22,475,261,298 | 21,322,913,474 | 1,152,347,824 | 657,061,678 |

歳入・歳出決算合計額から一般会計と特別会計間の繰出し繰入れによる重複額 657,061,678 円を差し引くと、歳入 21,818,199,620 円、歳出 20,665,851,796 円、歳入歳出差引 1,152,347,824 円の黒字となっている。

表1により、これらの収支状況をまとめると表2のとおりとなる。

表2 決算収支状況表

(単位:千円)

| 区 分   | 歳 入        | 歳 出        | 形式収支      | 翌年度へ繰り越すべき財源 | 実質収支    |
|-------|------------|------------|-----------|--------------|---------|
| 一般会計  | 18,763,602 | 17,641,067 | 1,122,535 | 264,610      | 857,925 |
| 特別会計  | 3,711,659  | 3,681,846  | 29,813    | —            | 29,813  |
| 計     | 22,475,261 | 21,322,913 | 1,152,348 | 264,610      | 887,738 |
| 重 複 額 | 657,062    | 657,062    | —         | —            | —       |
| 純 計   | 21,818,199 | 20,665,851 | 1,152,348 | 264,610      | 887,738 |

翌年度へ繰越すべき財源 264,610 千円を差し引いた実質収支は、887,738 千円の黒字となっている。

<参考>

一般会計と特別会計を合わせた総計決算対前年度比較

(単位：千円)

| 区 分    | 歳 入        | 歳 出        | 形式収支      | 翌年度へ繰り越すべき財源 | 実質収支    |
|--------|------------|------------|-----------|--------------|---------|
| 令和7年度  | 22,475,261 | 21,322,913 | 1,152,348 | 264,610      | 887,738 |
| 令和6年度  | 21,128,195 | 20,312,041 | 816,154   | 162,382      | 653,772 |
| 対前年度増減 | 1,347,066  | 1,010,872  | 336,194   | 102,228      | 233,966 |
| 伸び率    | 6.4%       | 5.0%       | 41.2%     | 63.0%        | 35.8%   |

一般会計決算対前年度比較

(単位：千円)

| 区 分    | 歳 入        | 歳 出        | 形式収支      | 翌年度へ繰り越すべき財源 | 実質収支    |
|--------|------------|------------|-----------|--------------|---------|
| 令和7年度  | 18,763,602 | 17,641,067 | 1,122,535 | 264,610      | 857,925 |
| 令和6年度  | 17,403,265 | 16,633,887 | 769,378   | 162,382      | 606,996 |
| 対前年度増減 | 1,360,337  | 1,007,180  | 353,157   | 102,228      | 250,929 |
| 伸び率    | 7.8%       | 6.1%       | 45.9%     | 63.0%        | 41.3%   |

## 2 一般会計

一般会計の決算収支の状況は、表 2 より、歳入 18,763,602 千円に対し歳出 17,641,067 千円、歳入歳出差引 1,122,535 千円となっており、これから翌年度へ繰り越すべき財源 264,610 千円があることから、これを差し引いた実質収支は 857,925 千円となる。

前年度と比較した一般会計の決算収支の状況は、歳入 1,360,337 千円（7.8%）の増、歳出 1,007,180 千円（6.1%）の増となっている。

一般会計の決算収支の詳細は、表 3 のとおりである。

表 3 一般会計決算収支状況

（単位：千円）

| 区 分                     |                     | 金 額         | 備 考                   |          |
|-------------------------|---------------------|-------------|-----------------------|----------|
| 歳 入 歳 出 差 引 額 (A)       |                     | 1, 122, 535 |                       |          |
| 翌年度へ繰り越すべき財源            | 継 続 費 通 次 繰 越 額 (B) | 148, 918    | 給食センター施設整備事業費         | 148, 918 |
|                         | 繰 越 明 許 費 繰 越 額 (C) | 113, 039    | デジタル化推進事業費            | 2, 668   |
|                         |                     |             | 防災事業費                 | 25, 410  |
|                         |                     |             | 市営バス事業費               | 73       |
|                         |                     |             | 障害者福祉推進事業費            | 2, 605   |
|                         |                     |             | 障害者自立支援給付事業費          | 1, 815   |
|                         |                     |             | 生活保護扶助費               | 1, 392   |
|                         |                     |             | 土地改良振興事業費             | 539      |
|                         |                     |             | 市営土地改良事業費             | 906      |
|                         |                     |             | 観光推進費                 | 785      |
|                         |                     |             | 市道新設改良事業費             | 4, 721   |
|                         |                     |             | 橋梁整備費                 | 3, 129   |
|                         |                     |             | 街路事業費                 | 19, 287  |
|                         |                     |             | 住宅・建築物安全ストック形成事業費     | 350      |
|                         |                     |             | 消防施設管理費               | 29       |
|                         |                     |             | クロスランドおやべ管理運営費        | 3, 956   |
|                         |                     |             | 農地農業用施設災害復旧事業費        | 41, 361  |
|                         |                     |             | 公共土木施設災害復旧事業費         | 337      |
|                         |                     |             | 新庁舎整備事業費              | 3, 676   |
|                         | 事 故 繰 越 し 繰 越 額 (D) | 2, 653      | 農地農業用施設災害復旧事業費        | 305      |
|                         |                     | 林道施設災害復旧事業費 | 2, 348                |          |
| 計 (E)                   |                     | 264, 610    | (B) + (C) + (D)       |          |
| 実 質 収 支 額 (F)           |                     | 857, 925    | (A) - (E)             |          |
| 前 年 度 実 質 収 支 額 (G)     |                     | 606, 996    |                       |          |
| 単 年 度 収 支 額 (H)         |                     | 250, 929    | (F) - (G)             |          |
| 財 政 調 整 基 金 積 立 額 (I)   |                     | 173, 279    |                       |          |
| 地 方 債 繰 上 償 還 金 (J)     |                     | 0           |                       |          |
| 財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 (K) |                     | 170, 000    |                       |          |
| 実 質 単 年 度 収 支 額 (L)     |                     | 254, 208    | (H) + (I) + (J) - (K) |          |

実質収支額（F）から前年度実質収支額（G）を差し引いた単年度収支額（H）は、本年度の黒字または赤字の増減額を表し、250,929 千円のプラスとなっている。

単年度収支額（H）から、後年度の財政への配慮からなされた財政調整基金積立金（I）173,279 千円と、財政調整基金取崩し額（K）170,000 千円を加減し、算出した本年度の実質単年度収支額（L）は、254,208 千円のプラスとなっている。実質単年度収支は、黒字要素である基金積立てや地方債の繰上償還、赤字要素である基金取崩しの影響を除外した実質的な単年度の収支を表しており、本年度は財政調整基金の取崩し額が積立額と概ね同額となったことなどからプラスとなった。

## (1) 歳 入

款別の歳入決算は、前年度と比較すると、表４のとおりである。

表４ 歳入款別一覧表

(単位：千円)

| 款              | 令和７年度<br>予算現額 | 令和７年度決算(A) |        | 令和６年度決算(B) |        | 対前年度決<br>算<br>増減額<br>(A)-(B) |
|----------------|---------------|------------|--------|------------|--------|------------------------------|
|                |               | 金額         | 構成比    | 金額         | 構成比    |                              |
| 1 市税           | 4,629,110     | 4,828,826  | 25.7%  | 4,607,588  | 26.5%  | 221,238                      |
| 2 地方譲与税        | 179,400       | 182,958    | 1.0%   | 180,914    | 1.0%   | 2,044                        |
| 3 利子割交付金       | 4,000         | 8,199      | 0.0%   | 2,030      | 0.0%   | 6,169                        |
| 4 配当割交付金       | 32,000        | 36,741     | 0.2%   | 35,577     | 0.2%   | 1,164                        |
| 5 株式等譲渡所得割交付金  | 44,000        | 53,491     | 0.3%   | 45,655     | 0.3%   | 7,836                        |
| 6 法人事業税交付金     | 100,000       | 104,741    | 0.6%   | 95,514     | 0.5%   | 9,227                        |
| 7 地方消費税交付金     | 787,000       | 856,758    | 4.6%   | 793,358    | 4.6%   | 63,400                       |
| 8 ゴルフ場利用税交付金   | 28,000        | 27,767     | 0.2%   | 29,335     | 0.2%   | △ 1,568                      |
| 9 環境性能割交付金     | 28,000        | 21,777     | 0.1%   | 22,499     | 0.1%   | △ 722                        |
| 10 地方特例交付金     | 26,749        | 20,605     | 0.1%   | 150,084    | 0.9%   | △ 129,479                    |
| 11 地方交付税       | 4,442,450     | 4,821,896  | 25.7%  | 4,566,997  | 26.3%  | 254,899                      |
| 12 交通安全対策特別交付金 | 3,000         | 2,600      | 0.0%   | 2,675      | 0.0%   | △ 75                         |
| 13 分担金及び負担金    | 59,886        | 53,827     | 0.3%   | 49,650     | 0.3%   | 4,177                        |
| 14 使用料及び手数料    | 169,268       | 170,913    | 0.9%   | 172,556    | 1.0%   | △ 1,643                      |
| 15 国庫支出金       | 3,069,305     | 2,239,916  | 11.9%  | 2,135,551  | 12.3%  | 104,365                      |
| 16 県支出金        | 2,161,489     | 1,479,396  | 7.9%   | 1,343,491  | 7.7%   | 135,905                      |
| 17 財産収入        | 178,164       | 189,874    | 1.0%   | 147,157    | 0.8%   | 42,717                       |
| 18 寄附金         | 94,347        | 100,617    | 0.5%   | 124,420    | 0.7%   | △ 23,803                     |
| 19 繰入金         | 697,435       | 485,449    | 2.6%   | 390,641    | 2.2%   | 94,808                       |
| 20 繰越金         | 769,378       | 769,378    | 4.1%   | 658,863    | 3.8%   | 110,515                      |
| 21 諸収入         | 493,904       | 555,173    | 3.0%   | 491,510    | 2.8%   | 63,663                       |
| 22 市債          | 3,480,900     | 1,752,700  | 9.3%   | 1,357,200  | 7.8%   | 395,500                      |
| 合計             | 21,477,785    | 18,763,602 | 100.0% | 17,403,265 | 100.0% | 1,360,337                    |

この表より収入状況は、予算額21,477,785千円に対し収入済額18,763,602千円、収入率87.4%となっている。前年度より増加した主なものは地方交付税、市税、市債、減少した主なものは地方特例交付金、寄附金である。各款別の決算状況は、次のとおりである。

## 第1款 市税

表5 市税総計一覧表

(単位：千円)

| 年度 \ 区分    | 予算現額      | 調定額       | 収入済額      | 不納欠損額 | 収入未済額   | 対調定収入率 |
|------------|-----------|-----------|-----------|-------|---------|--------|
| 令和6年度(A)   | 4,468,927 | 4,732,024 | 4,607,588 | 5,249 | 119,187 | 97.4%  |
| 令和7年度(B)   | 4,629,110 | 4,961,081 | 4,828,826 | 5,125 | 127,129 | 97.3%  |
| 対前年度増減(C)  | 160,183   | 229,057   | 221,238   | △124  | 7,942   |        |
| 増減率(C)/(A) | 3.6%      | 4.8%      | 4.8%      | △2.4% | 6.7%    |        |

収入済額は、前年度に比べ221,238千円(4.8%)増加し、4,828,826千円となっている。歳入全体に占める市税の割合は、表4より26.5%であり、前年度より4.1ポイントの減である。また、市税収入済額の調定額に占める収入率は97.3%であり、0.1ポイントの減となったが97%台を維持している。

不納欠損額は、地方税法第15条の7第4項の規定に基づく執行停止後3年の経過及び同法第15条の7第5項の規定に基づく相続放棄等の即時欠損で件数が減少したこと、並びに同法第18条の規定に基づく5年間の消滅時効を迎えた件数が増加したことが相まって、前年度より124千円(2.4%)減少し、決算額は5,125千円となった。

税目別の収入状況は、前年度と比較すると、表6のとおりである。

表6 税目別決算対前年度比較表

(単位：千円)

| 税目 \ 区分      | 令和6年度     | 令和7年度     |        | 対前年度増減  |        |
|--------------|-----------|-----------|--------|---------|--------|
|              |           | 金額        | 構成比    | 金額      | 増減率    |
| 1 市民税        | 1,712,003 | 1,929,293 | 40.0%  | 217,290 | 12.7%  |
| (1) 個人       | 1,330,961 | 1,505,021 | 31.2%  | 174,060 | 13.1%  |
| (2) 法人       | 381,042   | 424,272   | 8.8%   | 43,230  | 11.3%  |
| 2 固定資産税      | 2,580,304 | 2,585,991 | 53.5%  | 5,687   | 0.2%   |
| (1) 純固定資産税   | 2,573,019 | 2,579,013 | 53.4%  | 5,994   | 0.2%   |
| (2) 交付金及び納付金 | 7,285     | 6,978     | 0.1%   | △307    | △4.2%  |
| 3 軽自動車税      | 121,026   | 123,637   | 2.6%   | 2,611   | 2.2%   |
| 4 市たばこ税      | 193,294   | 189,038   | 3.9%   | △4,256  | △2.2%  |
| 5 鉱産税        | 146       | 95        | 0.0%   | △51     | △34.9% |
| 6 入湯税        | 815       | 772       | 0.0%   | △43     | △5.3%  |
| 合計           | 4,607,588 | 4,828,826 | 100.0% | 221,238 | 4.8%   |

市税のうち93.5%を占める市民税及び固定資産税の収入状況は次のとおりである。

#### ア 市民税

市民税は、前年度より217,290千円（12.7%）の増加となり、決算額1,929,293千円となった。このうち、個人市民税は前年度に比べ174,060千円（13.1%）の増加となった。同じく法人市民税においても前年度より43,230千円（11.3%）の増加となった。個人市民税の収入額については、賃上げに伴う個人所得の増加によるものと考えられる。法人市民税の収入額については、経済の持ち直しを背景にした企業業績の改善と考えられる。

#### イ 固定資産税

固定資産税は、前年度より5,687千円（0.2%）増加し、決算額2,585,991千円となった。評価替え後の第二年度における、土地の時点修正による下落と新築住宅建築による増と新築住宅特例期限切れによる増の複合的な理由によるものと考えられる。

### 第2款 地方譲与税

決算額は、前年度に比べ2,044千円（1.1%）増加し、182,958千円となっている。税目別決算は、地方揮発油譲与税38,876千円、自動車重量譲与税129,175千円、森林環境譲与税14,907千円となっている。

### 第3款 利子割交付金

決算額は、前年度に比べ6,169千円（303.9%）増加し、8,199千円となっている。

### 第4款 配当割交付金

決算額は、前年度に比べ1,164千円（3.3%）増加し、36,741千円となっている。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は、前年度に比べ7,836千円（17.2%）増加し、53,491千円となっている。

### 第6款 法人事業税交付金

決算額は、前年度に比べ9,227千円（9.7%）増加し、104,741千円となっている。

### 第7款 地方消費税交付金

決算額は、前年度に比べ63,400千円（8.0%）増加し、856,758千円となっている。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は、前年度に比べ 1,568 千円（5.3%）減少し、27,767 千円となっている。

## 第9款 環境性能割交付金

決算額は、前年度に比べ 722 千円（3.2%）減少し、21,777 千円となっている。

## 第10款 地方特例交付金

決算額は、前年度に比べ 129,479 千円（86.3%）減少し、20,605 千円となっている。

## 第11款 地方交付税

決算額は、前年度に比べ254,899千円（5.6%）増加し、4,821,896千円となっている。この内訳は、普通交付税が前年度に比べ249,219千円（7.0%）増加し3,831,791千円、特別交付税が前年度に比べ5,680千円（0.6%）増加し990,105千円である。

普通交付税については、給与改定や公共施設の光熱費と施設管理に係る委託料の増加に対応した単位費用の増額などにより前年度から増加した。特別交付税については、概ね横ばいとなった。

地方交付税の推移は表7のとおりである。

表7 地方交付税の収入状況

（単位：千円・%）

| 区分<br>年度 | 普 通 交 付 税   |             |           |           | 特別交付税   | 合計        | 対前年比<br>(%) |
|----------|-------------|-------------|-----------|-----------|---------|-----------|-------------|
|          | 基準財政<br>需要額 | 基準財政<br>収入額 | 交付基準額     | 交付決定額     |         |           |             |
| 令和7年度    | 8,271,011   | 4,439,220   | 3,831,791 | 3,831,791 | 990,105 | 4,821,896 | 105.6       |
| 令和6年度    | 8,009,197   | 4,426,625   | 3,582,572 | 3,582,572 | 984,425 | 4,566,997 | 104.5       |
| 対前年度増減   | 261,814     | 12,595      | 249,219   | 249,219   | 5,680   | 254,899   |             |

## 第12款 交通安全対策特別交付金

決算額は、前年度に比べて 75 千円（2.8%）減少し、2,600 千円となっている。

## 第13款 分担金及び負担金

決算額は、前年度に比べ4,177千円（8.4%）増加し、53,827千円となっている。

決算額の内訳は、分担金が前年度に比べ29千円（9.9%）減少し264千円、負担金が前年度に比べ4,206千円（8.5%）増加し53,563千円である。

#### 第14款 使用料及び手数料

決算額は、前年度に比べ1,643千円（1.0％）減少し、170,913千円となっている。

決算額の内訳は、使用料が前年度に比べ1,202千円（1.2％）減少し95,982千円、手数料が前年度に比べ441千円（0.6％）減少し74,931千円である。

#### 第15款 国庫支出金

決算額は、前年度に比べ104,365千円（4.9％）増加し、2,239,916千円となっている。

決算額の内訳は、国庫負担金1,130,171千円、国庫補助金1,102,363千円、委託金7,382千円である。国庫負担金の主なものは、児童手当支給費負担金、障害者自立支援給付費負担金等の民生費国庫負担金1,095,122千円である。国庫補助金の主なものは、災害等廃棄物処理事業費補助金等の民生費国庫補助金772,013千円、社会資本整備総合交付金等の土木費国庫補助金169,976千円である。委託金の主なものは、基礎年金等事務委託金等の民生費委託金5,068千円である。

#### 第16款 県支出金

決算額は、前年度に比べ135,905千円（10.1％）増加し、1,479,396千円となっている。

決算額の内訳は、県負担金475,634千円、県補助金897,308千円、委託金106,454千円である。県負担金の主なものは、民生費県負担金354,881千円、衛生費県負担金120,753千円である。県補助金の主なものは、民生費県補助金196,455千円、農林水産業費県補助金293,241千円、災害復旧費県補助金313,036千円である。委託金の主なものは、総務費委託金100,183千円である。

#### 第17款 財産収入

決算額は、前年度に比べ42,717千円（29.0％）増加し、189,874千円となっている。

決算額の内訳は、財産貸付収入12,738千円、利子及び配当金7,854千円、不動産売却収入53,340千円、物品売却収入113,782千円、有価証券売却収入2,160千円である。このうち、物品売却収入の内訳は、市有牛売却収入112,886千円、不用品売却収入896千円である。

#### 第18款 寄 附 金

決算額は、前年度に比べ23,803千円（19.1％）減少し、100,617千円となっている。

決算額の主なものは、ふるさとおやべ応援寄附金98,819千円、災害支援寄附金369千円である。

## 第19款 繰 入 金

決算額は、前年度に比べ94,808千円（24.3%）増加し、485,449千円となっている。  
決算額の主なものは、財政調整基金繰入金170,000千円、減債基金繰入金216,000千円である。

## 第20款 繰 越 金

決算額は、前年度に比べ110,515千円（16.8%）増加し、769,378千円となっている。  
決算額の内訳は、前年度実質収支に係る繰越金606,996千円及び繰越明許費及び事故繰越しに係る繰越金162,382千円である。

## 第21款 諸 収 入

決算額は、前年度に比べ63,663千円（13.0%）増加し、555,173千円となっている。  
決算額の主なものは、中小企業融資貸付金元利収入（金融機関への預託金の満期返戻金）120,276千円、地域支援事業費交付金116,327千円、デジタル基盤改革支援補助金24,881千円である。

## 第22款 市 債

決算額は、前年度に比べ395,500千円（29.1%）増加し、1,752,700千円となっている。

決算額が増加した理由は、教育債や災害復旧債の増等である。決算額の主なものは、学校給食センター施設整備事業債482,900千円、農地農業用施設災害復旧事業債121,200千円、道路整備事業債129,600千円、県営土地改良事業債130,400千円、災害対策債331,300千円である。

本年度末における市債の状況は表8のとおりである。

表 8 年度末における市債の状況

(単位:千円)

| 年度<br>区分   | 令和 6 年度末<br>現在高 (A) | 令和 7 年度   |           | 令和 7 年度末<br>現在高 (B) | 構成比    | 増減額<br>(B) - (A) |
|------------|---------------------|-----------|-----------|---------------------|--------|------------------|
|            |                     | 元金償還金     | 借入金       |                     |        |                  |
| 1 総務債      | 212,439             | 22,991    | 0         | 189,448             | 1.1%   | △ 22,991         |
| 2 民生債      | 2,558,836           | 114,580   | 24,500    | 2,468,756           | 14.6%  | △ 90,080         |
| 3 衛生債      | 91,948              | 7,117     | 6,900     | 91,731              | 0.5%   | △ 217            |
| 4 農林水産業債   | 1,141,454           | 111,340   | 151,200   | 1,181,314           | 7.0%   | 39,860           |
| 5 商工・労働債   | 163,409             | 84,279    | 0         | 79,130              | 0.5%   | △ 84,279         |
| 6 土木債      | 3,486,175           | 394,464   | 223,600   | 3,315,311           | 19.7%  | △ 170,864        |
| 7 消防債      | 268,057             | 24,637    | 26,600    | 270,020             | 1.6%   | 1,963            |
| 8 教育債      | 3,117,474           | 170,491   | 611,200   | 3,558,183           | 21.1%  | 440,709          |
| 9 災害復旧債    | 495,689             | 39,003    | 377,400   | 834,086             | 5.0%   | 338,397          |
| 10 臨時財政対策債 | 4,853,501           | 508,365   | 0         | 4,345,136           | 25.8%  | △ 508,365        |
| 11 減税補填債   | 7,012               | 5,025     | 0         | 1,987               | 0.0%   | △ 5,025          |
| 12 調整債     | 11,208              | 746       | 0         | 10,462              | 0.1%   | △ 746            |
| 13 災害対策債   | 168,800             | 868       | 331,300   | 499,232             | 3.0%   | 330,432          |
| 計          | 16,576,002          | 1,483,906 | 1,752,700 | 16,844,796          | 100.0% | 268,794          |

## (2) 歳 出

款別の歳出決算は、前年度と比較すると、表 9 のとおりである。

表 9 歳出款別一覧表

(単位：千円)

| 年度<br>款  | 令和 7 年度<br>予算現額 | 令和 7 年度決算額 |        |           | 令和 6 年度決算額(B) |        | 対前年決算<br>増減額<br>(A) - (B) |
|----------|-----------------|------------|--------|-----------|---------------|--------|---------------------------|
|          |                 | 金額(A)      | 構成比    | 翌年度繰越額    | 金額(B)         | 構成比    |                           |
| 1 議会費    | 170,794         | 170,155    | 1.0%   |           | 168,355       | 1.0%   | 1,800                     |
| 2 総務費    | 2,543,152       | 2,403,492  | 13.6%  | 111,318   | 2,321,433     | 14.0%  | 82,059                    |
| 3 民生費    | 5,546,961       | 5,158,728  | 29.2%  | 185,082   | 4,764,162     | 28.6%  | 394,566                   |
| 4 衛生費    | 1,796,319       | 1,623,519  | 9.2%   |           | 1,661,816     | 10.0%  | △ 38,297                  |
| 5 労働費    | 13,317          | 12,876     | 0.1%   |           | 13,434        | 0.1%   | △ 558                     |
| 6 農林水産業費 | 1,152,962       | 992,917    | 5.6%   | 139,506   | 1,041,748     | 6.3%   | △ 48,831                  |
| 7 商工費    | 601,351         | 483,800    | 2.7%   | 108,948   | 432,946       | 2.6%   | 50,854                    |
| 8 土木費    | 2,128,026       | 1,831,909  | 10.4%  | 271,595   | 1,736,137     | 10.4%  | 95,772                    |
| 9 消防費    | 608,530         | 583,620    | 3.3%   | 23,529    | 578,104       | 3.5%   | 5,516                     |
| 10 教育費   | 3,559,079       | 2,012,099  | 11.4%  | 1,477,847 | 1,835,686     | 11.0%  | 176,413                   |
| 11 災害復旧費 | 1,771,990       | 807,104    | 4.6%   | 836,525   | 631,898       | 3.8%   | 175,206                   |
| 12 公債費   | 1,562,204       | 1,560,848  | 8.9%   |           | 1,448,168     | 8.7%   | 112,680                   |
| 13 予備費   | 23,100          | 0          | 0.0%   |           | 0             | 0.0%   | 0                         |
| 計        | 21,477,785      | 17,641,067 | 100.0% | 3,154,350 | 16,633,887    | 100.0% | 1,007,180                 |

この表から本年度の支出済額は、予算現額 21,477,785 千円に対し 17,641,067 千円、  
執行率 82.1%となっており、翌年度繰越額 3,154,350 千円を差し引きすると、682,368  
千円の不用額が生じている。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

## 第1款 議 会 費

決算額は前年度に比べ1,800千円(1.1%)増加し170,155千円、執行率は99.6%となっている。

決算額の主なものは、事業単位でみると、議員報酬を含む議会運営費112,773千円、議員調査活動費10,048千円、事務局運営費13,011千円等である。

## 第2款 総 務 費

決算額は前年度に比べ82,059千円(3.5%)増加し2,403,492千円、執行率は94.5%となっている。決算額が増加した理由は、防災費、財政調整基金費の増等である。

決算額の主なものは、一般管理費607,600千円、情報管理費185,536千円、財産管理費316,521千円、定住支援費58,567千円、税務総務費107,905千円等である。

翌年度に繰り越した事業は、デジタル化推進事業費5,368千円、防災事業費88,960千円、市営バス事業費146千円、公共交通対策事業費2,075千円、戸籍住民基本台帳事務費14,769千円である。

## 第3款 民 生 費

決算額は前年度に比べ394,566千円(8.3%)増加し5,158,728千円、執行率は93.0%となっている。

決算額の主なものは、社会福祉総務費247,733千円、障害者福祉費867,841千円、介護保険費602,114千円、児童措置費507,301千円、保育施設費1,440,197千円、災害救助費692,005千円等である。

翌年度に繰り越した事業は、低所得者世帯支援事業費55,129千円、障害者福祉推進事業費2,605千円、障害者自立支援給付事業費3,630千円、老人福祉対策費86,859千円、児童福祉対策費24,983千円、物価高対応子育て応援手当支給事業費2,930千円、生活保護施行事務費878千円、生活保護扶助費5,568千円、災害救助事業費2,500千円である。

## 第4款 衛 生 費

決算額は前年度に比べ38,297千円(2.3%)減少し1,623,519千円、執行率は90.4%となっている。

決算額の主なものは、保健衛生総務費405,195千円、予防費89,635千円、老人保健対策費547,309千円、環境衛生費97,344千円、上水道整備費96,998千円、清掃総務費240,859千円等である。

## 第5款 労働費

決算額は前年度に比べ558千円（4.2%）減少し12,876千円、執行率は96.7%となっている。

決算額の主なものは、事業単位として勤労者融資対策費12,000千円等である。

## 第6款 農林水産業費

決算額は前年度に比べ48,831千円（4.7%）減少し992,917千円、執行率は86.1%となっている。

決算額の主なものは、農業総務費136,195千円、農業振興費254,593千円、牧野運営費125,667千円、農地費254,761千円、農業集落排水事業費117,000千円等である。

翌年度に繰り越した事業は、水田農業経営体活性化対策事業費15,706千円、土地改良振興事業費52,532千円、市営土地改良事業費15,468千円、下水道事業会計繰出金55,800千円である。

## 第7款 商工費

決算額は前年度に比べ50,854千円（11.7%）増加し483,800千円、執行率は80.5%となっている。

決算額の主なものは、商工振興費209,088千円、企業立地推進費143,363千円、観光費70,530千円等である。

翌年度に繰り越した事業は、商工業振興対策費107,379千円、観光推進費1,569千円である。

## 第8款 土木費

決算額は前年度に比べ95,772千円（5.5%）増加し1,831,909千円、執行率は86.1%となっている。決算額が増加した理由は、道路維持費、下水道費の増等である。

決算額の主なものは、道路維持費452,106千円、道路新設改良費155,850千円、下水道費777,500千円、住宅管理費68,853千円等である。

翌年度に繰り越した事業は、市道新設改良事業費71,532千円、橋梁整備費11,176千円、街路事業費19,287千円、下水道事業会計繰出金168,200千円、住宅・建築物安全ストック形成事業費1,400千円である。

## 第9款 消 防 費

決算額は前年度に比べ5,516千円（1.0％）増加し583,620千円、執行率は95.9％となっている。

決算額の内訳は、常備消防費495,584千円、非常備消防費52,130千円、消防施設費35,906千円である。

翌年度に繰り越した事業は、消防施設管理費23,529千円である。

## 第10款 教 育 費

決算額は前年度に比べ176,413千円（9.6％）増加し2,012,099千円、執行率は56.5％となっている。決算額が増加した理由は、給食センター費の増等である。

決算額の主なものは、教育センター費84,462千円、（小・中）学校管理費300,826千円、公民館費75,623千円、図書館費64,980千円、文化施設費256,797千円、体育施設費112,068千円、給食センター費629,351千円等である。

翌年度に繰り越した事業は、クロスランドおやべ管理運営費64,356千円、給食センター施設整備事業費1,413,491千円である。

## 第11款 災害復旧費

決算額は前年度に比べ175,206千円（27.7％）増加し807,104千円、執行率は45.5％となっている。

決算額の主なものは、農地農業用施設災害復旧費504,438千円、その他公共施設・公用施設災害復旧費175,385千円等である。

翌年度に繰り越した事業は、農地農業用施設災害復旧事業費539,249千円、林道施設災害復旧事業費21,420千円、公共土木施設災害復旧事業費102,380千円、新庁舎整備事業費173,476千円である。

## 第12款 公 債 費

決算額は前年度に比べ112,680千円（7.8％）増加し1,560,848千円、執行率は99.9％となっている。

決算額の内訳は、元金1,483,906千円、利子76,939千円、公債諸費3千円である。

・ 3 特別会計

(1) 公共用地先行取得事業特別会計

ア 収支の状況

予算現額40,700千円に対する決算額は、歳入が223千円、歳出が79千円である。

イ 歳入の内容

歳入決算額の内訳は、前年度決算剰余金に係る繰越金 144 千円、土地開発基金利子 79 千円である。

ウ 歳出の内容

歳出決算額の内訳は、土地開発基金積立金79千円である。

エ 事業の内容

土地の取得状況は表10のとおりである。

表 10 取得状況

(単位：円)

| 区分               | 土地取得費（付帯工事含む） |       | 令和7年度<br>行政目的へ売却 | 令和7年度末<br>管理用地 |
|------------------|---------------|-------|------------------|----------------|
|                  | 令和6年度以前       | 令和7年度 |                  |                |
| 小矢部伏木港線用地        | 3,120,000     | 0     | 0                | 3,120,000      |
| 斎場隣接地            | 110,978,249   | 0     | 0                | 110,978,249    |
| 南部丘陵用地及び取得に伴う測量費 | 102,704,651   | 0     | 0                | 102,704,651    |
| ハローワーク隣接地        | 85,464,176    | 0     | 0                | 85,464,176     |
| 石動駅周辺整備事業用地      | 113,387,357   | 0     | 0                | 113,387,357    |
| 計                | 415,654,433   | 0     | 0                | 415,654,433    |

## (2) 国民健康保険事業特別会計

### ア 収支の状況

令和7年度の決算状況は、予算現額2,559,951千円に対する決算額が、歳入2,526,417千円（予算現額に対する収入率 98.7%）歳出2,498,889千円（予算現額に対する執行率97.6%）、歳入歳出差引額27,528千円は翌年度へ繰り越す決算となっている。

### イ 歳入の内容

歳入決算額は、予算現額2,559,951千円に対し調定額2,581,564千円、収入済額は2,526,417千円で、調定額に対する収入割合は97.9%となっている。

款別歳入決算の内容は表11のとおりである。

表 11 歳入の決算状況

（単位：千円）

| 款          | 予算現額      | 調 定 額     | 本年度収入済額   |        | 対調定収入率 | 対前年度増減    |         |
|------------|-----------|-----------|-----------|--------|--------|-----------|---------|
|            |           |           | 金額        | 構成比    |        | 前年度収入済額   | 増減率     |
| 1 国民健康保険税  | 444,592   | 526,491   | 471,344   | 18.7%  | 89.5%  | 477,123   | △ 1.2%  |
| 2 使用料及び手数料 | 100       | 133       | 133       | 0.0%   | 100.0% | 117       | 13.7%   |
| 3 国庫支出金    | 6,512     | 6,612     | 6,612     | 0.3%   | 100.0% | 4,472     | 47.9%   |
| 4 県支出金     | 1,885,061 | 1,846,662 | 1,846,662 | 73.1%  | 100.0% | 1,895,479 | △ 2.6%  |
| 5 財産収入     | 330       | 316       | 316       | 0.0%   | 100.0% | 93        | 239.8%  |
| 6 繰入金      | 170,793   | 151,527   | 151,527   | 6.0%   | 100.0% | 165,425   | △ 8.4%  |
| 7 繰越金      | 46,539    | 46,538    | 46,538    | 1.8%   | 100.0% | 40,960    | 13.6%   |
| 8 諸収入      | 6,024     | 3,285     | 3,285     | 0.1%   | 100.0% | 6,901     | △ 52.4% |
| 計          | 2,559,951 | 2,581,564 | 2,526,417 | 100.0% | 97.9%  | 2,590,570 | △ 2.5%  |

国民健康保険税は、決算額471,344千円、歳入総額に占める割合は18.7%、前年度より5,779千円（1.2%）の減となっている。

県支出金は、決算額1,846,662千円、歳入総額に占める割合は73.1%、前年度より48,817千円の減となっている。

繰越金は、前年度決算剰余金であり、決算額46,538千円、前年度より5,578千円の増となっている。

## ウ 国民健康保険税の内容

国民健康保険税の収納状況は、表12のとおりである。

表 12 国民健康保険税の収納状況

(単位：千円)

| 区 分   |       | 予算現額    | 調 定 額   | 収入済額    | 不納欠損額 | 収入未済額  | 収納率   |
|-------|-------|---------|---------|---------|-------|--------|-------|
| 令和7年度 | 現年課税分 | 430,765 | 471,812 | 457,177 | 0     | 14,635 | 96.9% |
|       | 滞納繰越分 | 13,827  | 54,679  | 14,167  | 1,011 | 39,501 | 25.9% |
|       | 計     | 444,592 | 526,491 | 471,344 | 1,011 | 54,136 | 89.5% |
| 令和6年度 | 現年課税分 | 440,388 | 475,682 | 462,411 | 4     | 13,267 | 97.2% |
|       | 滞納繰越分 | 13,006  | 60,741  | 14,712  | 4,430 | 41,599 | 24.2% |
|       | 計     | 453,394 | 536,423 | 477,123 | 4,434 | 54,866 | 88.9% |

国民健康保険税の収納率は、前年度より0.6ポイント増加の89.5%となった。また、収入未済額54,136千円が調定額に占める割合は10.3%であり、前年度の10.2%から0.1ポイント増加した。

不納欠損額は、決算額1,011千円、前年度より3,423千円減少した。

## エ 歳出の内容

歳出の決算額の内容は、表13のとおりである。

表13 歳出の決算状況

(単位：千円)

| 款                  | 予算現額      | 支出済額      | 翌年度繰越額 | 不用額    | 執行率    | 対前年度増減    |         |
|--------------------|-----------|-----------|--------|--------|--------|-----------|---------|
|                    |           |           |        |        |        | 前年度支出済額   | 増減率     |
| 1 総務費              | 22,763    | 20,535    | 0      | 2,228  | 90.2%  | 18,250    | 12.5%   |
| 2 保険給付費            | 1,816,236 | 1,766,485 | 0      | 49,751 | 97.3%  | 1,807,186 | △ 2.3%  |
| 3 国民健康保険事業費<br>納付金 | 607,890   | 607,889   | 0      | 1      | 100.0% | 613,054   | △ 0.8%  |
| 4 財政安定化基金拠出<br>金   | 10        | 0         | 0      | 10     | -      | 0         | -       |
| 5 保健事業費            | 55,248    | 47,199    | 0      | 8,049  | 85.4%  | 48,491    | △ 2.7%  |
| 6 基金積立金            | 46,859    | 46,845    | 0      | 14     | 99.9%  | 41,043    | 14.1%   |
| 7 公債費              | 20        | 0         | 0      | 20     | -      | 0         | -       |
| 8 諸支出金             | 10,925    | 9,936     | 0      | 989    | 90.9%  | 16,008    | △ 37.9% |
| 計                  | 2,559,951 | 2,498,889 | 0      | 61,062 | 98.7%  | 2,544,032 | △ 1.8%  |

医療機関に支払う診療報酬等の保険給付費は、決算額1,766,485千円、前年度より40,701千円（2.3%）の減となっている。これは、一人当たりの保険給付費が減少しているためである。

### (3) 後期高齢者医療事業特別会計

#### ア 収支の状況

令和 7 年度の決算状況は、予算現額 1,067,282 千円に対する決算額が、歳入 1,064,319 千円（予算現額に対する収入率 99.7%）、歳出 1,062,178 千円（予算現額に対する執行率 99.5%）、歳入歳出差引額 2,141 千円は翌年度に繰り越す決算となっている。

#### イ 歳入の内容

歳入決算額は、予算現額 1,067,282 千円に対し、収入済額 1,064,319 千円となっている。

款別歳入決算の内容は表 14 のとおりである。

表 14 歳入の決算状況

(単位：千円)

| 款            | 予算現額      | 調 定 額     | 収入済額      |        | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率    |
|--------------|-----------|-----------|-----------|--------|-------|-------|--------|
|              |           |           | 金額        | 構成比    |       |       |        |
| 1 後期高齢者医療保険料 | 490,400   | 491,672   | 489,340   | 46.0%  | 0     | 2,332 | 99.5%  |
| 2 使用料及び手数料   | 30        | 25        | 25        | 0.0%   | 0     | 0     | 100.0% |
| 3 国庫支出金      | 1,650     | 1,650     | 1,650     | 0.2%   | 0     | 0     | 100.0% |
| 3 繰入金        | 548,691   | 547,309   | 547,309   | 51.4%  | 0     | 0     | 100.0% |
| 4 諸収入        | 26,416    | 25,901    | 25,901    | 2.4%   | 0     | 0     | 100.0% |
| 5 繰越金        | 95        | 94        | 94        | 0.0%   | 0     | 0     | 100.0% |
| 計            | 1,067,282 | 1,066,651 | 1,064,319 | 100.0% | 0     | 2,332 | 99.8%  |

歳入の主なものは、繰入金 547,309 千円、後期高齢者医療保険料 489,340 千円である。繰入金の歳入総額に占める割合は 51.4%、後期高齢者医療保険料の歳入総額に占める割合は 46.0%である。

#### ウ 歳出の内容

歳出決算額は、予算現額 1,067,282 千円に対し支出済額 1,062,178 千円、前年度より 45,179 千円（4.4%）の増となった。

款別歳出決算の内容は表 15 のとおりである。

表 15 歳出の決算状況

(単位：千円)

| 款                    | 予算現額      | 支出済額      | 翌年度繰越額 | 不用額   | 執行率   | 対前年度増減    |        |
|----------------------|-----------|-----------|--------|-------|-------|-----------|--------|
|                      |           |           |        |       |       | 前年度支出済額   | 増減率    |
| 1 総務費                | 5,347     | 3,974     | 0      | 1,373 | 74.3% | 3,008     | 32.1%  |
| 2 後期高齢者医療広域<br>連合納付金 | 1,050,197 | 1,047,263 | 0      | 2,934 | 99.7% | 1,003,367 | 4.4%   |
| 3 保健事業費              | 10,658    | 10,009    | 0      | 649   | 93.9% | 10,168    | △ 1.6% |
| 4 諸支出金               | 1,080     | 932       | 0      | 148   | 86.3% | 456       | 104.4% |
| 計                    | 1,067,282 | 1,062,178 | 0      | 5,104 | 99.5% | 1,016,999 | 4.4%   |

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,047,263 千円であり、歳出総額の 98.6%を占めている。

#### (4) 東部産業団地事業特別会計

平成 25 年度から小矢部市土地開発公社により、東部産業団地造成事業を開始し、東部産業団地の用に供する土地の買戻しを行っている。

##### ア 収支の状況

令和 7 年度の決算状況は、予算現額 121,500 千円に対する決算額が、歳入 120,700 千円（予算現額に対する収入率 99.3%）、歳出 120,700 千円（予算現額に対する執行率 99.3%）である。

##### イ 歳入の内容

款別歳入決算の内容は表 16 のとおりである。

表 16 歳入の決算状況

（単位：千円）

| 款        | 予算現額    | 調 定 額   | 収入済額    | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率    |
|----------|---------|---------|---------|-------|-------|--------|
| 1 土地貸付収入 | 77,531  | 77,532  | 77,532  | 0     | 0     | 100.0% |
| 2 借入金    | 43,969  | 43,168  | 43,168  | 0     | 0     | 98.2%  |
| 計        | 121,500 | 120,700 | 120,700 | 0     | 0     | 99.3%  |

##### ウ 歳出の内容

款別歳出決算の内容は表 17 のとおりである。

表 17 歳出の決算状況

（単位：千円）

| 款         | 予算現額    | 支出済額    | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率   |
|-----------|---------|---------|--------|-----|-------|
| 1 東部産業団地費 | 121,500 | 120,700 | 0      | 0   | 99.3% |
| 計         | 121,500 | 120,700 | 0      | 0   | 99.3% |

## 4 財産に関する調書

### (1) 公有財産（土地及び建物）

#### ア 土地（表 18）

行政財産では、高齢者健康交流センター（つぎわランド）の用途廃止により、782.62 m<sup>2</sup>減少した。

普通財産では、旧東蟹谷保育所敷地の売払いによる減少と、小矢部市土地開発公社からの東部産業団地用地の買戻し及び公共事業用地としての個人からの寄附等により、2,574.66 m<sup>2</sup>増加した。

#### イ 建物（表 19）

行政財産では、荒川公民館の増築による増加並びに庁舎附属倉庫・車庫の解体及び高齢者健康交流センター（つぎわランド）の用途廃止により、570.71 m<sup>2</sup>減少した。

普通財産では、旧東蟹谷保育所の解体等により、435.54 m<sup>2</sup>減少した。

表 18 土 地 (単位：m<sup>2</sup>)

| 区 分     | 前年度末現在高      | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高     |
|---------|--------------|----------|--------------|
| 行 政 財 産 | 1,979,635.86 | △782.62  | 1,978,853.24 |
| 普 通 財 産 | 274,727.21   | 2,574.66 | 277,301.87   |
| 合 計     | 2,254,363.07 | 1,792.04 | 2,256,155.11 |

表 19 建 物 (単位：m<sup>2</sup>)

| 区 分  |     | 前年度末現在高    | 決算年度中増減高  | 決算年度末現在高   |
|------|-----|------------|-----------|------------|
| 行政財産 | 木 造 | 9,689.10   | 0.00      | 9,689.10   |
|      | 非木造 | 153,360.79 | △570.71   | 152,790.08 |
|      | 計   | 163,049.89 | △570.71   | 162,479.18 |
| 普通財産 | 木 造 | 0.00       | 0.00      | 0.00       |
|      | 非木造 | 3,561.27   | △435.54   | 3,125.73   |
|      | 計   | 3,561.27   | △435.54   | 3,125.73   |
| 合 計  |     | 166,611.16 | △1,006.25 | 165,604.91 |

## 5 基金の運用状況

審査に付された各基金は、設置の目的に沿って運用され、その執行は適正であると認めた。

### (1) 土地開発基金

本年度の増減は表20のとおりである。

表20

(単位：円)

| 区 分  | 前年度末現在高     | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高    |
|------|-------------|----------|-------------|
| 貸付金  | 415,654,433 | 0        | 415,654,433 |
| 現金預金 | 40,609,579  | 79,116   | 40,688,695  |
| 合 計  | 456,264,012 | 79,116   | 456,343,128 |

### (2) 物品調達基金

基金の原資は3,000千円で、回転数は4.28回転となり、運用益金は前年度より1,045千円減の6千円となっている。

物品調達基金の貸借対照表及び損益計算書は表21、表22のとおりである。

表21 令和7年度小矢部市物品調達基金貸借対照表

(単位：円)

| 資産の部 |           | 負債・資本の部 |           |
|------|-----------|---------|-----------|
| 資 産  |           | 負 債     |           |
| 現 金  | 1,866,676 | 未払金     | 1,722,229 |
| 物 品  | 1,067,350 | 資 本     |           |
| 未収金  | 1,794,502 | 基 金     | 3,000,000 |
|      |           | 当期純益    | 6,299     |
| 合計   | 4,728,528 | 合計      | 4,728,528 |

表22 令和7年度小矢部市物品調達基金損益計算書

(単位：円)

| 費 用     |            | 収 益 |            |
|---------|------------|-----|------------|
| 購 入 額   | 12,835,268 | 払出高 | 12,841,567 |
| 棚卸資産評価損 | 0          |     |            |
| 当 期 純 益 | 6,299      |     |            |
| 合計      | 12,841,567 | 合計  | 12,841,567 |

基金の状況は以下のとおりである。

表23 基金の運用状況一覧

(単位：円)

| 基金名              | 令和6年度末<br>現在高 | 積立額         | 取崩額         | 令和7年度末<br>現在高 |
|------------------|---------------|-------------|-------------|---------------|
| 庁舎整備基金           | 358,192,946   | 220,693,175 | 0           | 578,886,121   |
| 財政調整基金           | 1,162,694,556 | 173,279,347 | 170,000,000 | 1,165,973,903 |
| 減債基金             | 403,219,401   | 239,539,343 | 216,000,000 | 426,758,744   |
| 文化振興基金           | 1,001,088     | 0           | 1,000,000   | 1,088         |
| 国際交流基金           | 0             | 0           | 0           | 0             |
| クロスランドおやべ財政調整基金  | 711,621       | 1,386       | 0           | 713,007       |
| 農業振興事業基金         | 3,734,034     | 0           | 90,000      | 3,644,034     |
| 健やか福祉基金          | 121,932,982   | 0           | 0           | 121,932,982   |
| 小中学校基金           | 400,813,464   | 50,780,876  | 0           | 451,594,340   |
| ふるさと奨学基金         | 1,089,399     | 0           | 0           | 1,089,399     |
| 大谷賞基金            | 218,757       | 0           | 0           | 218,757       |
| こども学び応援基金        | 2,482,064     | 0           | 0           | 2,482,064     |
| スポーツ振興基金         | 20,000,000    | 0           | 0           | 20,000,000    |
| 体育団体育成事業基金       | 3,474,227     | 6,768       | 0           | 3,480,995     |
| 国民健康保険事業財政調整基金   | 162,338,600   | 46,845,272  | 41,140,000  | 168,043,872   |
| ふるさとおやべ応援基金      | 90,089,819    | 88,841,136  | 90,116,000  | 88,814,955    |
| こども・スポーツ・みらい応援基金 | 9,526,437     | 18,560      | 5,009,000   | 4,535,997     |
| 交通安全対策基金         | 1,000,000     | 0           | 100,000     | 900,000       |
| 森林環境譲与税基金        | 7,480,554     | 0           | 2,500,000   | 4,980,554     |
| 土地開発基金           | 456,264,012   | 79,116      | 0           | 456,343,128   |
| 物品調達基金           | 3,000,000     |             | 0           | 3,000,000     |
| 合 計              | 3,209,263,961 | 820,084,979 | 525,955,000 | 3,503,393,940 |

## 6 財政分析

健全財政の維持は、地方財政の運営を行う上での基本である。

「財政分析」の主な目的は、地方公共団体の財政運営の堅実性と財政構造の弾力性が保たれているかどうかを判断することである。人口減少による歳入の減が見込まれる中、多様化する行政需要に対応しなければならない状況下における財政運営は、限りある財源を優先順位をつけて、効率的かつ効果的に配分することが必要であり、財政状況を的確に把握し、総合的に財政分析を行うことが重要である。

財政分析にあたっては、普通会計に対する決算統計の数値を用いた。

また、類似団体の数値については、総務省編「類似団体別市町村財政指数表」を用いた。

### (1) 財政収支の分析

#### ア 実質収支比率

(算式)  $(\text{形式収支} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}) \div \text{標準財政規模} \times 100$

実質収支比率は、実質収支額が市の標準財政規模に占める割合である。標準財政規模は、経常一般財源等の規模である。経常一般財源等は、毎年度経常的に収入され使途が自由な資金である。

健全財政を維持するためには、実質収支が赤字となることは、避けなければならない、赤字の場合は、不健全な状況である。

これに対し黒字の場合であっても、黒字幅が大きければよいというものではない。後年度の財源調整に必要な範囲にとどめ、それ以外は、行政水準の向上、地方債の繰上償還等に活用すべきである。

本市及び類似団体の実質収支比率は次の表のとおりである。

表24 実質収支比率

(単位：%)

| 団体別\年 度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 小 矢 部 市 | 10.4  | 5.4   | 6.5   | 6.6   | 9.1   |
| 類 似 団 体 | 8.6   | 7.9   | 6.5   | 6.6   | -     |

#### イ 実質単年度収支

(算式)  $\text{単年度収支} + \text{財政調整基金積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$

実質単年度収支は、単年度収支にこれら当該年度に措置された黒字要素と赤字要素が仮に歳入歳出に措置されなかったとした場合、単年度収支が実質的にどのようなものかを見るものである。

本市の実質単年度収支は次表のとおりである。

表 25 実質単年度収支

(単位：千円)

| 区 分\年 度   | 令和 3 年度 | 令和 4 年度   | 令和 5 年度 | 令和 6 年度  | 令和 7 年度 |
|-----------|---------|-----------|---------|----------|---------|
| 単 年 度 収 支 | 630,653 | △ 474,481 | 103,371 | 22,514   | 250,929 |
| 実質単年度収支   | 848,463 | 16,436    | 132,345 | △ 65,171 | 254,208 |

本年度は、単年度収支が250,929千円の黒字、実質単年度収支が254,208千円の黒字となっている。これは、財政調整基金や庁舎整備基金への積立が主な要因である。

## (2) 財政力の分析

財政力指数

(算式)  $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$  の過去 3 年平均値

財政力指数は、必要とする一般財源に対し、制度上収入され得る税収入等がどれだけあるかという指標によって財政力を判断しようとするものである。この指数が高ければ高いほど、財政力が強いと考えられる。この値が「1」を超える団体は、地方交付税の不交付団体となる。

本市および類似団体の財政力指数は次表のとおりである。

表26 財政力指数

| 団体別\年 度 | 令和 3 年度 | 令和 4 年度 | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 小 矢 部 市 | 0.59    | 0.57    | 0.56    | 0.56    | 0.55    |
| 類 似 団 体 | 0.56    | 0.55    | 0.54    | 0.54    | -       |

本年度は、分母となる基準財政需要額、分子となる基準財政収入額はともに増加した。前年度の類似団体の財政力指数は0.54であり、その比較では概ね同等と考えられる。

## (3) 歳入の分析

ア 自主財源と依存財源

自主財源とは市が自らの意思決定に基づき収入しうるもの、依存財源とは国や県の意思決定に基づき交付等されるものであり、この区分は収入調達の拘束性の有無を基準としている。

地方行政の自主性を発揮させるためには、自主財源が多い状態が好ましい。

自主財源、依存財源の歳入総額に占める割合を比較すると次表のとおりである。

表27

(単位：％)

| 区 分\年 度 |      | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---------|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 自主財源    | 小矢部市 | 35.3  | 42.4  | 42.2  | 38.1  | 37.5  |
|         | 類似団体 | 37.2  | 41.0  | 41.6  | 40.5  | —     |
| 依存財源    | 小矢部市 | 64.7  | 57.6  | 57.8  | 61.9  | 62.5  |
|         | 類似団体 | 62.8  | 59.0  | 58.4  | 59.5  | —     |

本年度は、前年度に比べ災害復旧事業に伴う県支出金が増加し、かつ新学校給食センターの整備に伴う地方債の増加等により自主財源比率は下降した。

この表から、本市の歳入のうち自主財源の占める割合は37.5%で、前年度より0.6ポイント下降した。

#### イ 標準財政規模

(算式) 標準税収入額等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すものであり、地方公共団体が標準的な行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値である。

なお、この数値は、財政健全化指標を算定する際の分母となるものである。

表 28 標準財政規模

(単位：千円)

|      | 令和3年度      | 令和4年度      | 令和5年度      | 令和6年度      | 令和7年度     |
|------|------------|------------|------------|------------|-----------|
| 小矢部市 | 9,166,306  | 8,929,323  | 8,937,005  | 9,201,022  | 9,434,539 |
| 類似団体 | 11,291,383 | 10,963,095 | 11,100,607 | 11,289,657 | —         |

#### (4) 歳出の分析

##### 義務的経費と任意的経費

義務的経費とは、その経費の支出が義務づけられている経費で、一般には人件費、扶助費、公債費を指し、いずれも任意に節減できない経費である。この経費の割合が大きい団体及び増加の著しい団体は、財政の硬直化が進んでいる状態にある。

任意的経費とは、任意に支出できる経費で、義務的経費以外の経費である。

義務的経費と任意的経費の構成割合を示すと次表のとおりである。

表 29

(単位：％)

| 区 分\年 度    |      | 令和 3 年度 | 令和 4 年度 | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 |
|------------|------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 義務的<br>経 費 | 小矢部市 | 39.2    | 38.9    | 41.1    | 38.8    | 37.5    |
|            | 類似団体 | 43.1    | 41.6    | 42.5    | 42.7    | —       |
| 任意的<br>経 費 | 小矢部市 | 60.8    | 61.1    | 58.9    | 61.2    | 62.5    |
|            | 類似団体 | 56.9    | 58.4    | 57.5    | 57.3    | —       |

義務的経費の割合は、前年度より1.3ポイント低くなっている。これは、投資的経費の増加により、義務的経費の割合が減少したためである。

#### 義務的経費の状況

##### (ア) 人件費

人件費は、特別職や職員の給与、議員報酬、各種委員報酬や退職金等、経常的かつ義務的な経費である。人件費の歳出に占める割合及び経常収支比率に占める割合を算定すると、次表のとおりとなる。

表30

(単位：％)

| 区 分\年 度   |      | 令和 3 年度 | 令和 4 年度 | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 |
|-----------|------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 歳 出 構 成 比 | 小矢部市 | 14.1    | 15.1    | 15.2    | 14.9    | 14.6    |
|           | 類似団体 | 15.1    | 15.4    | 15.4    | 15.8    | —       |
| 経常収支比率    | 小矢部市 | 18.1    | 19.7    | 21.4    | 22.8    | 22.9    |
|           | 類似団体 | 23.5    | 24.2    | 24.5    | 25.5    | —       |

人件費の歳出構成比は前年度より0.3ポイント減少し、経常収支比率は0.1ポイント増加した。

##### (イ) 扶助費

扶助費は、市が各種法令に基づいて実施する給付、市が単独で行う各種扶助に係る経費である。扶助費の概要については、次表のとおりである。

表31

(単位：円、％)

| 区 分\年 度   |      | 令和 3 年度 | 令和 4 年度 | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 |
|-----------|------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 歳 出 構 成 比 | 小矢部市 | 15.7    | 14.1    | 15.6    | 15.2    | 14.1    |
|           | 類似団体 | 18.3    | 16.4    | 17.3    | 17.6    | —       |
| 経常収支比率    | 小矢部市 | 6.2     | 6.5     | 7.0     | 6.9     | 6.6     |
|           | 類似団体 | 7.7     | 7.9     | 8.4     | 8.4     | —       |

扶助費の歳出構成比は前年度より1.1ポイント減少し、経常収支比率は、前年度より0.3ポイント減少した。

(ウ) 公債費

公債費は、市が発行した地方債等の債務の返済に要する経費である。地方債と公債費の関係から、地方債の発行に当たっては、長期的な見地から歳出規模に占める公債費負担の動向に常に配慮する必要がある。

公債費の概要については、次表のとおりである。

表 32

(単位：円、%)

| 区 分\年 度   |      | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|-----------|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 歳 出 構 成 比 | 小矢部市 | 9.3   | 9.7   | 10.2  | 8.7   | 8.8   |
|           | 類似団体 | 9.7   | 9.8   | 9.8   | 9.2   | —     |
| 経常収支比率    | 小矢部市 | 14.7  | 15.5  | 15.7  | 14.8  | 15.3  |
|           | 類似団体 | 16.2  | 17.0  | 17.1  | 16.3  | —     |

公債費の歳出構成比は前年度より0.1ポイント増加し、経常収支比率は、前年度より0.5ポイント増加した。